

国民が保険料を支払う年金制度。ここに5000万件という膨大な漂流記録が存在する。国家への信頼を揺るがした、この問題の実態解明・責任検証を任務とした総務省の「年金記録問題検証委員会」の報告書が、先頃発表された。

筆者がこの委員会の一員として見

家機能の中枢で、組織の上から下まで経営感覚のないまま業務が行われていた。

社会保障庁の業務は、「親方日の丸」的無効率・無責任を地でいくものだ。全国の社会保障事務所には統一の業務処理方法がなかった。職人事に実績評価はなく順送り。職

年金記録の正確性に疑問があっても、国民本人が年金給付を求めるときまでは放置しておいて構わないという姿勢そのものが、今回の記録問題の大本にある。こうした組織体質では仮に問題が認知されても現場から報告はされず、管理層も報告を求めず、長期間、棚ざらしにされる。

情報開示の徹底による透明性と、現代的なマネジメントの導入による説明責任の強化が今後の改革の柱だ。しかし、情報開示は組織内部にインセンティブがないと竜頭蛇尾に終わる。今回の委員会も、社会保障庁はじめ関係者に対する強制調査権限はなく、100時間を優に超える審議等を経て、もし厚労省や社会保障庁に隠蔽する意思があればそれに立ち向かうことは難しい。

年金記録問題は官業の病理そのもの

たものは、まさに官業の病理そのものだった。社会保障は官の事業の現場だが、そこには社会主義的な非効率や無責任が蔓延し、国民の大事な資産を預かり管理するという緊張感が感じられなかった。厚生労働省、社会保障庁は問題を長年放置し、国

員団体の関心は自らの待遇改善に偏り、内向きで規律の緩んだ職場をつくり上げた。また、年金記録の維持に不可欠なシステム設計・管理では、社会保障庁は一部の特定業者に長期間丸投げしてブラックボックス化し、説明責任が消失していた。

おカネを預かる仕事なのにまともな会計監査や業務監査は近年まで行われていなかったし、指摘があっても改善は極めて不十分である。これでは横領などの不正が繰り返して生じるのも無理はない。

問題の根本には行政に任せきりにしてきた政治の責任があると思う。

国民から選ばれた政治家が制度設計を自分の問題として引き受け、その実施にも常時監視の目を怠らないことが重要だ。いわゆる族議員的な、透明性を欠く幹部公務員への影響力行使ではなく、客観的な業務・能力評価に基づく行政責任者の任命など、政治にもコベルニクスの発想転換が求められる。

経済を見る眼

今週の眼

早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授

川本裕子

かわもと・ゆうこ ●東京大学卒、英オックスフォード大学経済学修士。大阪証券取引所、マネックス・ビーンズ・HD社外取締役。ミレアホールディングス社外監査役。総務省参与（年金記録問題検証委員会メンバー）。



問題の根本には行政に任せきりにしてきた政治の責任があると思う。国民から選ばれた政治家が制度設計を自分の問題として引き受け、その実施にも常時監視の目を怠らないことが重要だ。いわゆる族議員的な、透明性を欠く幹部公務員への影響力行使ではなく、客観的な業務・能力評価に基づく行政責任者の任命など、政治にもコベルニクスの発想転換が求められる。

年金への信用は通貨への信用と同じで国家にとって極めて重要である。年金への信頼が欠けたままでは国民は安心して経済活動に取り組めない。年金記録問題は、財源問題とともに「車の両輪」としての取り組みが求められる。

◎